

りそな・リスクコントロールファンド2020-06

愛称:みつぼしフライト2020-06

単位型投信／内外／資産複合

償還 交付運用報告書

第3期(償還日2022年6月17日)

作成対象期間(2022年5月17日～2022年6月17日)

第3期末(2022年6月17日)	
償還価額(税引前)	10,018円95銭
純資産総額	1,005百万円
第3期	
騰落率	△ 0.1%
分配金(税引前)合計	－円

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「ファンド検索」⇒「償還ファンド一覧」⇒該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

「りそな・リスクコントロールファンド2020-06」は、各マザーファンドを通じて国内、先進国および新興国の債券・株式ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券(リート)を実質的な主要投資対象とし、投資環境の変化に応じた資産配分の調整を通じて、信託財産の収益確保を目指して運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに運用経過等についてご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し、厚くお礼申し上げます。

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

<照会先>

電話番号：0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

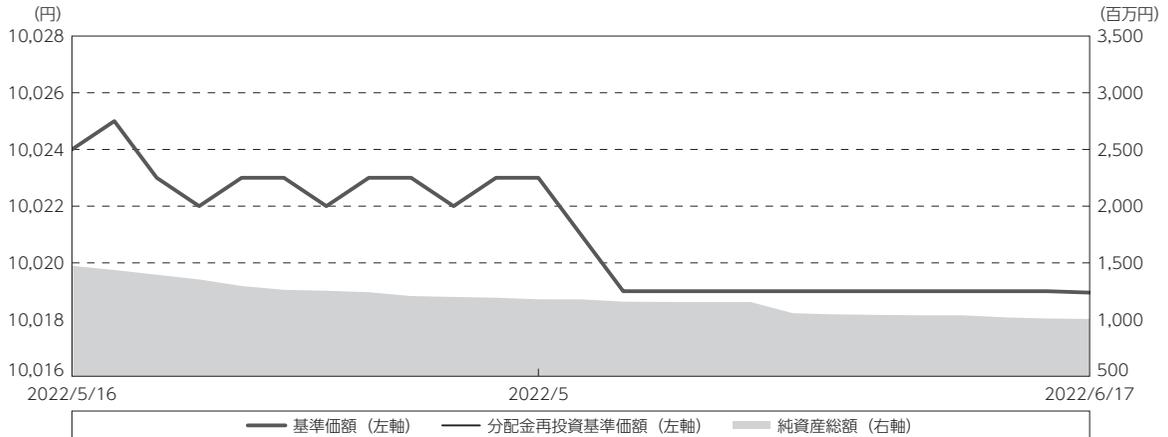


見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年5月17日～2022年6月17日)



期 首：10,024円

期末(償還日)：10,018円95銭(既払分配金(税引前)：一円)

騰 落 率：△ 0.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年5月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて投資を行った結果、当ファンドの基準価額は前期末10,024円から償還時10,018.95円となりました。先進国株式が基準価額の主な値上がり要因となった一方、先進国債券(為替ヘッジあり)が基準価額の主な値下がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2022年5月17日～2022年6月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	3	0.026	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(1)	(0.010)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.013)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.003)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.006	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(△ 1)	(△0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(保 証 料)	(1)	(0.014)	保証料は、保証契約に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、権利・配当にかかる税金及びその払戻し、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	4	0.032	
期中の平均基準価額は、10,023円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

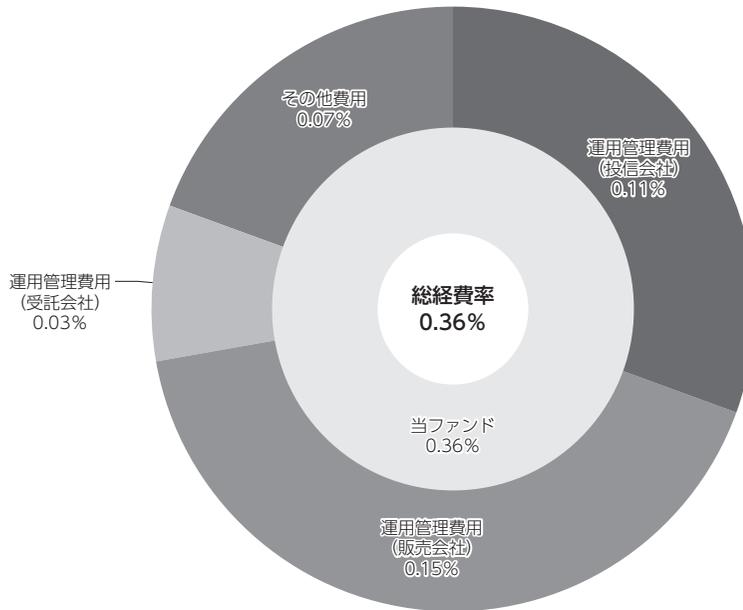
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.36%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年5月15日～2022年6月17日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 当ファンドの設定日は2020年6月15日です。

	2020年6月15日 設定日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日	2022年6月17日 償還日
基準(償還)価額 (円)	10,000	10,458	10,024	10,018.95
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.6	△ 4.1	△ 0.1
純資産総額 (百万円)	3,377	2,649	1,474	1,005

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年5月17日の騰落率は設定当初との比較で、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2022年5月17日～2022年6月17日)

国内債券市況

国内の長期金利は、前期末と比較して上昇（債券価格は下落）しました。期前半は、日銀による緩和的な金融政策が維持されるとの見方から国内の金利水準は横ばいでの推移となりました。期末にかけて、10年国債利回りは日銀が現状のイールドカーブコントロール政策を維持したことから0.25%近辺での横ばいの推移となりました。一方、主要国中央銀行で利上げ着手が進むなか、債券市場では金利上昇圧力が高まり、年限別では短期と超長期の国債利回りを中心に上昇しました。

先進国債券市況

先進国の長期金利は、前期末と比較して上昇（債券価格は下落）しました。主要国中央銀行がインフレ抑制姿勢を強めるなか、金融政策正常化の加速を織り込み、主要国金利は上昇しました。米国では、F R B（米連邦準備制度理事会）は6月会合で約28年ぶりとなる0.75%幅の利上げを決定しました。欧州では、E C B（欧州中央銀行）は6月会合で7月の0.25%幅の利上げを事実上確約したほか、9月以降も利上げを継続する方針を示しました。10年国債利回りは、米国では約11年ぶりに一時3.4%台まで急速に上昇し、ドイツでは約8年ぶりに一時1.7%台まで上昇しました。

国内株式市況

国内の株式市場は、前期末と比較して下落しました。中国の経済活動の正常化期待が支援材料となり、グローバル景気に敏感な国内の株式市場は上昇する場面も見られました。期末にかけて、主要国中央銀行による金融政策引き締め加速を受けた世界景気の減速懸念から反転下落しました。東証33業種別では、国内長短金利差の拡大による利鞘拡大を背景に銀行・保険など金融関連業種の上昇が見られた一方で、海運業やサービス業などの下落が目立ちました。

先進国株式市況

先進国の株式市場は、前期末と比較して下落しました。期前半は、世界的な金利上昇一巡の動きが買い安心材料となり、先進国の株式市場は上昇しました。その後、主要国中央銀行はインフレ抑制姿勢を一層強めるなか、金融政策正常化の加速による景気不振リスクへの警戒感が強まり、先進国の株式市場は大幅に下落しました。そのほかウクライナ情勢の先行き不透明感が残るなか、インフレ高進、サプライチェーンの混乱、資金調達コストの上昇など企業活動におけるコスト増懸念が重なり、先進国の株式市場は下落幅を拡大しました。

新興国株式市況

新興国株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、中国当局による厳格な移動制限政策の段階的解除が進むなか、経済活動の正常化期待が強まり、新興国株式のうち構成比率の高い中国を中心に株価は上昇しました。期末にかけて、主要国中央銀行による金融政策引き締めによる世界景気の減速懸念が強まり、新興国の株式市場は反転下落しました。

新興国債券市況

新興国の長期金利は、前期末と比較して上昇（債券価格は下落）しました。主要国中央銀行で金融政策正常化が加速するなか、新興国の中央銀行はインフレ抑制や一層の通貨安を防ぐ観点などから利上げが進み、長期金利は上昇しました。東欧諸国では、ECBによる2011年以來となる利上げ着手を織り込み、長期金利は上昇しました。東南アジア諸国では、資源価格上昇や食料品価格による高インフレ環境継続が懸念されるなか、さらなる金融引締め策が織り込まれ、長期金利は上昇しました。

国内リート市況

国内のリート市場は、前期末と比較して下落しました。期前半は、世界的な金利上昇一巡の動きや、新型コロナウイルスの感染抑制策緩和や緩和的な金融環境が支援材料となり、国内のリート市場は上昇しました。期末にかけて、主要国中央銀行による金融政策正常化の加速などによる世界的な景気下振れ懸念から世界的にリスクオフ（安全資産への選好）が進むなか、国内のリート市場も同様に大幅に下落しました。用途別指数では、全用途で下落となるなか、主に商業・物流等指数の下落が目立ちました。

先進国リート市況

先進国のリート市場は、前期末と比較して下落しました。期前半は、世界的な金利上昇一巡の動きが買い安心材料となり、先進国のリート市場は上昇しました。その後、主要国中央銀行はインフレ抑制姿勢を一層強めるなかで、金融政策正常化の加速による資金調達コスト上昇など事業環境悪化リスクへの警戒感が強まり、先進国のリート市場は大幅に下落しました。セクター別では、世界的な景気下振れリスクなどが意識され、リテールやオフィスなどの下落が目立ちました。

為替市況

前期末と比較して、円は米ドル・ユーロの双方に対して円安となりました。日銀は緩和的な金融政策を維持する一方、米国ではFRBがインフレ抑制を目的に利上げを進めたことを受け、日米金利差は拡大しました。これを受け、米ドル円は1998年以來となる1米ドル＝135円台まで米ドル高円安が進行しました。

ユーロに対して、ECBはマイナス金利政策から脱却する方針を示すなど金融政策正常化の加速が進み、一時1ユーロ＝143円台までユーロ高円安が進行しました。

新興国通貨は円と比較して通貨高となり、米ドルに対しては通貨安となりました。地域別では、ブラジルや南アフリカなどの資源国では、商品価格の下落を受けて通貨安となる場面が見られました。東欧諸国では、緊迫したウクライナ情勢が継続するなか、ECBなど主要中央銀行の金融政策正常化が進行し、通貨安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年5月17日～2022年6月17日)

当ファンドは、主として各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券（リート）などへの分散投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

各マザーファンド受益証券への投資は、投資環境を定量的に分析し、安定性重視資産（国内債券・先進国債券（為替ヘッジあり））および成長性重視資産（国内株式・先進国株式・新興国株式・新興国債券・国内リート・先進国リート）の配分比率を機動的に変更し、運用リスクのコントロールを行いました。

2022年1月以降の主要先進国における債券・株式同時安を背景とした基準価額の下落に伴い、当ファンドではキャッシュ等の組入比率を連続的に引き上げ、前期末の5月16日時点ではキャッシュ等の組入比率を95%程度としていました。その後、当期間においてもキャッシュ比率を高位とした運用を継続しました。基準価額の低下は抑制されましたが、一方で上昇も限定的となり基準価額が10,048円となった5月2日から起算し、基準価額と『確保ライン』との差が20営業日連続して50円未満（10,050円未満）となったことから、当ファンドは信託約款に基づき繰上償還することとなりました。

RM国内債券マザーファンド

国内の債券を主要投資対象とし、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（満期構成やデュレーション（金利感応度））をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。債券組入比率は期を通じて高位に維持しました。

RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

日本を除く先進国の債券を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（通貨構成、満期構成、デュレーション（金利感応度））をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。債券組入比率は期を通じて高位に維持しました。また、ベンチマークとの連動性を高めるため、投資対象資産の通貨は対円で為替ヘッジ（為替の売り予約）を行いました。

RM国内株式マザーファンド

国内の株式を主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。株式組入比率は期を通じて高位に維持しました。

RM先進国株式マザーファンド

日本を除く先進国の株式を主要投資対象とし、MSCI-KOUSA1指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。先物を含めた実質株式組入比率は期を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

RM新興国株式マザーファンド

新興国の株式を主要投資対象とし、MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。先物を含めた実質株式組入比率は期を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

RM新興国債券マザーファンド

新興国の現地通貨建て債券を実質的な主要投資対象とし、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）への連動性を高めるため、ETF（上場投資信託証券）を活用して運用を行いました。ETFへの投資を通じて実質債券組入比率は期を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

RM国内リートマザーファンド

国内の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（用途別の比率など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。不動産投資信託証券の組入比率は期を通じて高位に維持しました。

RM先進国リートマザーファンド

日本を除く先進国の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、用途別の比率など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。不動産投資信託証券の組入比率は期を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

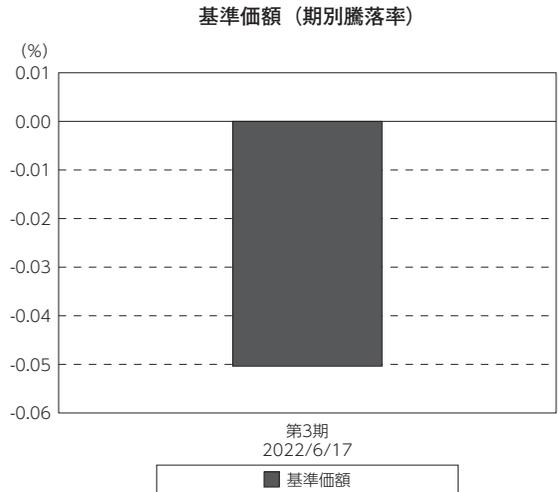
RMマネーマザーファンド

国内の公社債を主要投資対象とし、利息等収益の獲得および流動性の確保を目指して残存期間の短い国内の公社債へ投資することによりポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年5月17日～2022年6月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。



分配金

(2022年5月17日～2022年6月17日)

償還のため分配は行いませんでした。

お知らせ

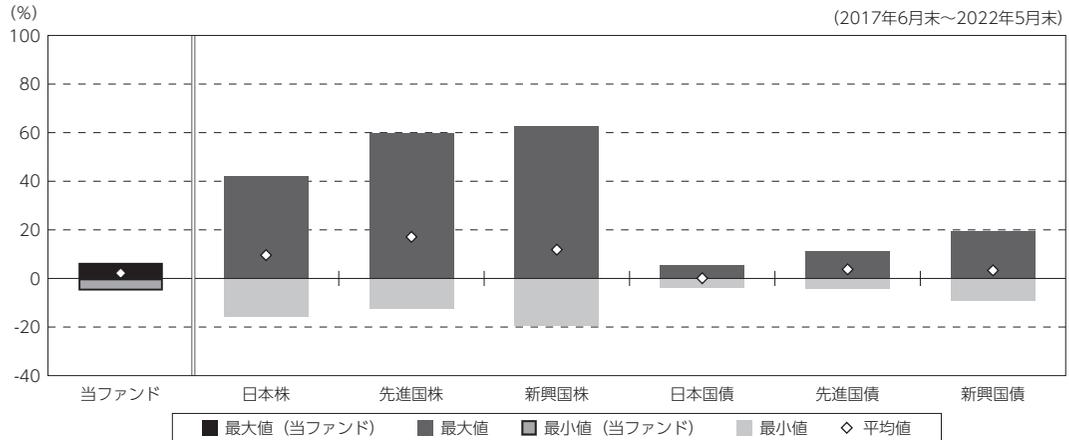
2022年6月1日付けで当ファンドの基準価額と『確保ライン』との差が20営業日連続して50円未満となったため、約款の規定に基づき2022年6月17日付けで信託終了（繰上償還）いたしました。

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／内外／資産複合	
信託期間	2020年6月15日から2022年6月17日（当初は2030年5月15日）まで	
運用方針	主として以下の各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券等への分散投資を行い、安定した収益の確保と、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	りそな・リスクコントロール ファンド2020-06	以下の各マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	RM国内債券マザーファンド	・NOMURA-BPI総合に採用されている国内の債券
	RM先進国債券マザーファンド (為替ヘッジあり)	・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）に採用されている先進国の債券
	RM国内株式マザーファンド	・東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている株式
	RM先進国株式マザーファンド	・金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている先進国株式等（日本の株式を除きます。以下同じ。） ・先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）
	RM新興国株式マザーファンド	・金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている新興国株式等 ・新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）
	RM新興国債券マザーファンド	・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）に採用されている新興国の債券 ・新興国債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）
	RM国内リートマザーファンド	・東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。）
	RM先進国リートマザーファンド	・先進国（除く日本）の金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。） ・先進国（除く日本）の金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている不動産関連株式 ・先進国の不動産投資信託証券に関する指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）
	RMマネーマザーファンド	・国内の公社債
運用方法	<p>①主として、RMマネーマザーファンドを除く各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内債券および先進国債券（為替ヘッジあり）に投資を行い、安定した収益を確保しつつ、定量的手法による投資環境の判定基準に従って、国内および先進国の株式・不動産投資信託証券（リート）ならびに新興国の株式・債券等へも機動的に投資することにより、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。</p> <p>②実質組入外貨建資産については、一部為替ヘッジを行います。</p> <p>③投資環境の悪化等により、基準価額があらかじめ定めた閾値（以下『確保ライン』といいます。）に近づいた場合は、基準価額が『確保ライン』を下回るリスクを低減するために、RMマネーマザーファンド受益証券への投資を通じて残存期間の短い国内の公社債等へ投資を行い、価格変動性の低い資産への投資割合を増やします。</p>	
分配方針	毎決算時に、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれが多い額を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	6.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 5.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	2.2	9.6	17.1	11.8	0.1	3.7	3.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年6月から2022年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2021年6月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年6月17日現在)

2022年6月17日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第3期末(償還日)
	2022年6月17日
純 資 産 総 額	1,005,210,139円
受 益 権 総 口 数	1,003,309,012口
1万口当たり償還価額	10,018円95銭

(注) 期中における解約元本額は467,101,206円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX、配当込み）

東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。